

投資者の皆さまへ
(販売補助資料)

日本物価連動国債ファンド

追加型投信／国内／債券

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

NISA対象
成長
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。



「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。

(2024年3月)

お伝えしたいポイント

1

ついにインフレの時代が到来
インフレ局面では現預金価値が目減りが見込まれる

2

当ファンドは、相対的に低リスクで
比較的インフレに強い“物価連動国債”に投資

ついにインフレの時代が到来 インフレ局面では現預金価値が目減りが見込まれる

- ◆ 日本は長い間デフレの時代が続いていましたが、近年、**インフレが加速**しています。
- ◆ 日銀による全国消費者物価指数の見通しでは、2023年度は+2.8%、2024年度は+2.4%*と引き続き上昇が見込まれています。
- ◆ **物価上昇に伴い、現預金の実質的な価値は目減り**してしまいます。

* 生鮮食品除く、コアCPI（前年度比） 日本銀行－経済・物価情勢の展望（2024年1月）より抜粋

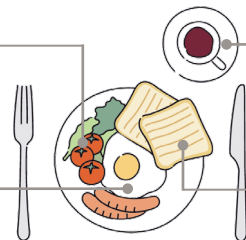
過去30年の全国消費者物価指数（CPI総合）の推移



約3年前と比べた物価の変化

トマト（1kg）
660円→829円 ↑ 約26%

鶏卵（1パック）
222円→306円 ↑ 約38%



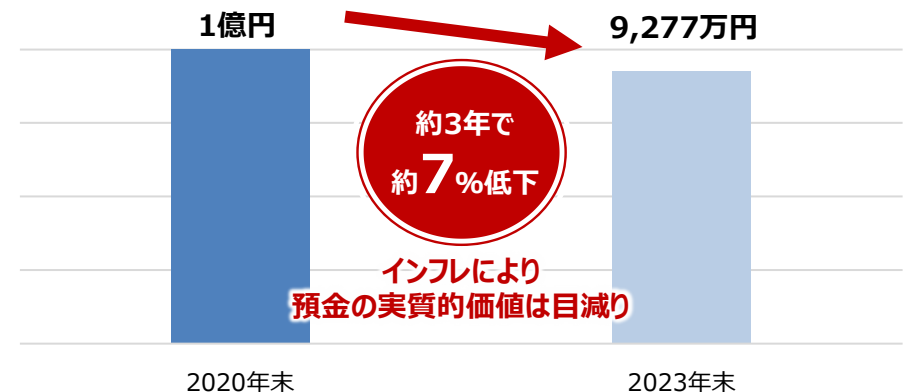
インスタントコーヒー（100g）
786円→897円 ↑ 約14%

食パン（1kg）
436円→529円 ↑ 約21%

※2020年12月と2023年12月の東京都都区部の小売価格を比較しています。

約3年前と比べた銀行預金の実質的価値の変化

約3年前（2020年末）に1億円預金した銀行預金の
物価変動を加味した実質的価値の変化（シミュレーション）



※実質的価値は以下の条件に基づき大和アセットマネジメントが簡易的に算出。
銀行預金：日本銀行預金種類別店頭表示金利の平均年利率（定期預金/預入金額1千万円以上/1年）のリターンからCPI 総合（前年比）の変動を差し引いて算出。
※実在する数値ではありません。あくまでシミュレーションである点にご留意ください。実際の投資にかかる費用などは考慮しておりません。

インフレへの備えが大切に！

比較的インフレに強い “物価連動国債”
という選択肢があります

（出所）政府統計（e-Stat）、総務省統計局「小売物価統計調査」、ブルームバーグ、日本銀行

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

日本物価連動国債ファンドについて

- ◆ 当ファンドは、日本の物価連動国債に投資を行なうことで、物価上昇（インフレ）時における資産価値の目減りを防ぎ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

－ 当ファンドの魅力 －

1

物価連動国債は比較的インフレに強い債券

- ◆ 物価連動国債は、物価に連動して元金額や利子額が増減します。物価上昇（インフレ）時には受取額が増加するため、比較的**インフレに強い**という特徴があります。
- ◆ 当ファンドは、インフレの進行などにより、直近は、**好調なパフォーマンス**を示しています。

2

相対的に低リスク

- ◆ 物価連動国債は、国が発行する信用度が高い債券であり、相対的に**低リスク**の資産です。
- ◆ また、日本国債と同様に、為替リスクもありません。



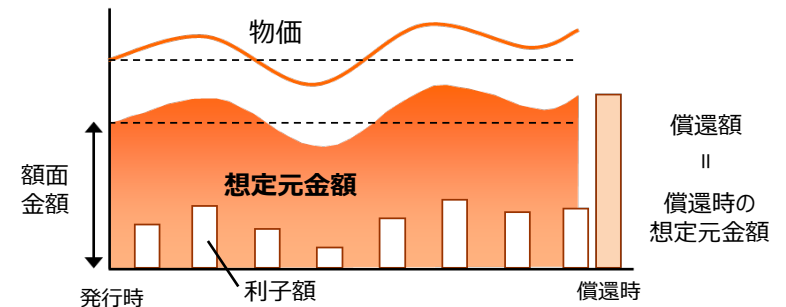
物価連動国債 とは？

- ✓ 物価連動国債は、**物価*に連動して想定元金額**（＝物価による増減後の元金額）と**利子額が増減**するため、**実質的な貨幣価値を維持**することが期待されます。
- ✓ 物価連動国債は、物価が上昇すれば想定元金額が増加し、それに応じて利子額も増加するため、比較的**インフレに強い**という特徴があります。

* 元金額が連動する物価指数

＝「全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）」＝「コアCPI」

物価連動国債のイメージ



※詳細は、p8をご確認ください。

※物価連動国債は、償還時の物価水準が発行時の物価水準より低下した場合、額面金額で償還されます。

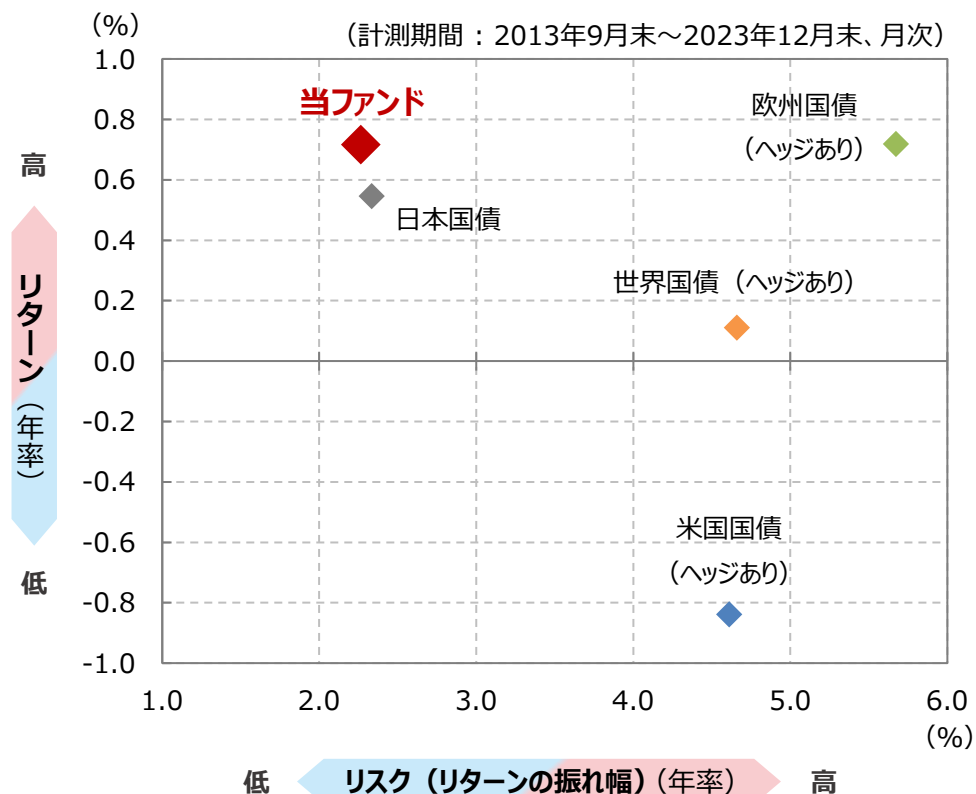
※物価連動国債の想定元金額と利子額は、各時点の約3カ月前の物価指数をもとに計算されます。そのため、直近の物価の動きが物価連動国債の想定元金額や利子額に反映されるのは約3カ月後になります。

※上図は物価の上昇を前提としたイメージです。将来の物価、想定元金額の変動を示唆するものではありません。

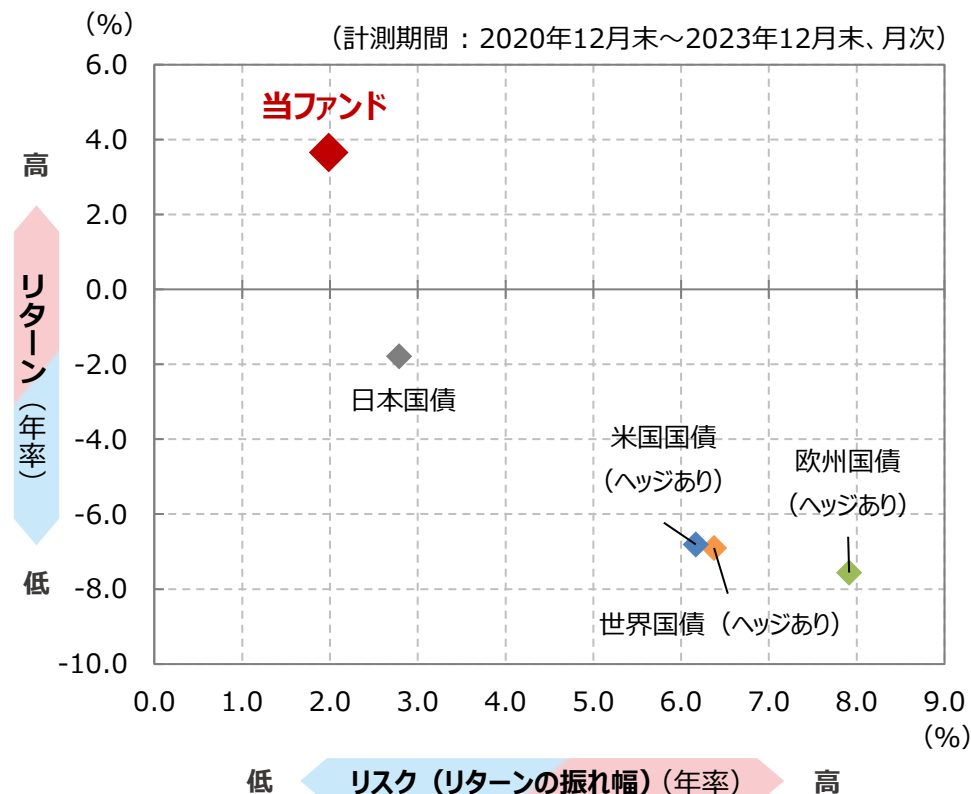
当ファンドの魅力 相対的に低リスク

- ◆ 当ファンドは、日本国債と同様に、相対的に**低リスク（安定した値動き）**となっています。
- ◆ 直近3年間の当ファンドのパフォーマンスは、インフレの進行などから、**日本国債よりも低リスクで高いリターン**を実現しています。

当ファンドと各資産のリスク・リターン分布（ファンド設定月未来）



当ファンドと各資産のリスク・リターン分布（直近3年間）



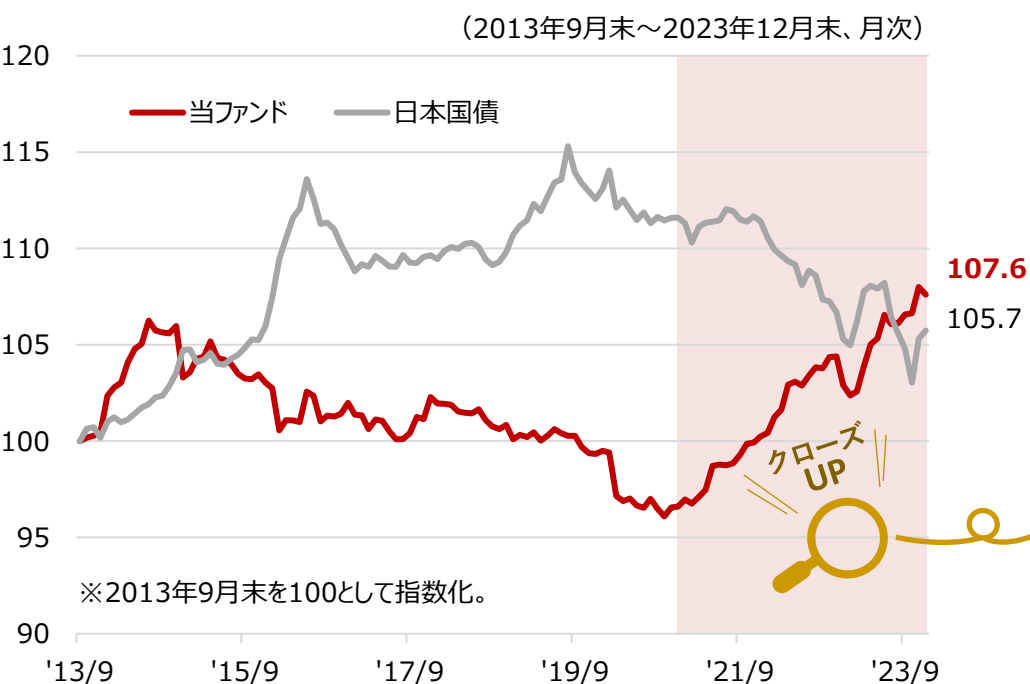
※日本国債：NOMURA-BPI国債、世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、米国国債（ヘッジあり）：FTSE米国国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）、欧州国債（ヘッジあり）：FTSEヨーロッパ国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）を使用。※各指数は、税金等諸費用は考慮していません。※当ファンドの分配金再投資基準価額のデータを基に大和アセットマネジメントが計算したものです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※リスクは計測期間における月次収益率より計算し年率換算しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

足元の物価上昇により大幅に改善した当ファンドのパフォーマンス

◆ 足元の物価上昇を受けて、直近3年間の当ファンドのパフォーマンスは大幅に改善し、**高い投資効率**（リターン／リスク）を実現しています。

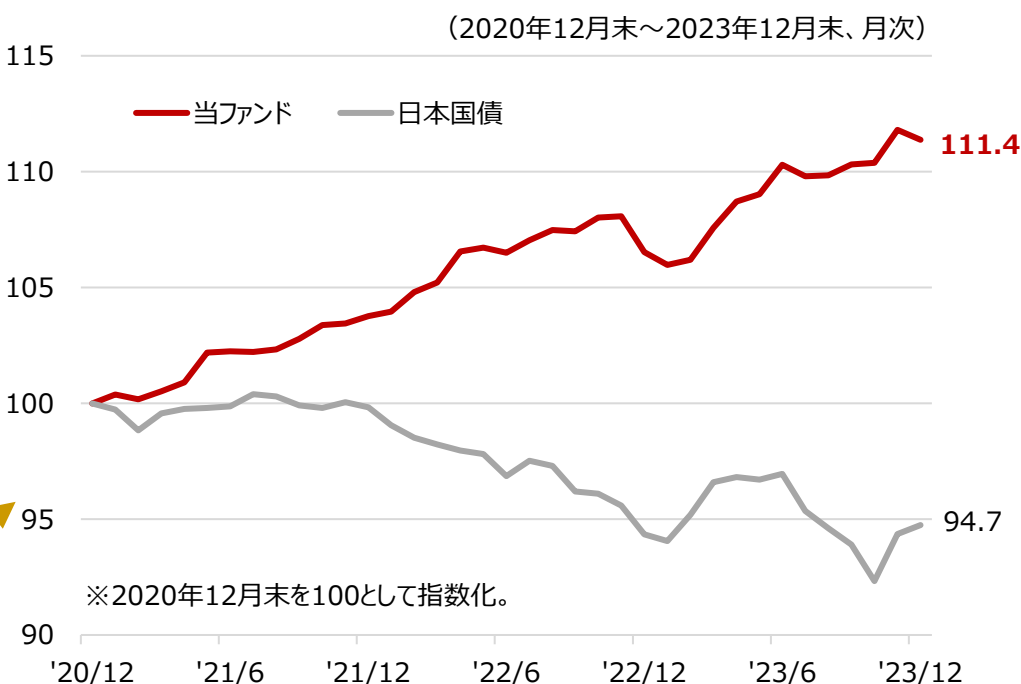
当ファンドと日本国債のパフォーマンスの推移（ファンド設定月未来）



	当ファンド	日本国債
リターン（累積）	7.6%	5.7%
リターン（年率）	0.7%	0.5%
リスク（年率）	2.3%	2.3%
リターン／リスク	0.32	0.23

投資効率は
大幅に改善

当ファンドと日本国債のパフォーマンスの推移（直近3年間）



	当ファンド	日本国債
リターン（累積）	11.4%	-5.3%
リターン（年率）	3.7%	-1.8%
リスク（年率）	2.0%	2.8%
リターン／リスク	1.84	-0.64

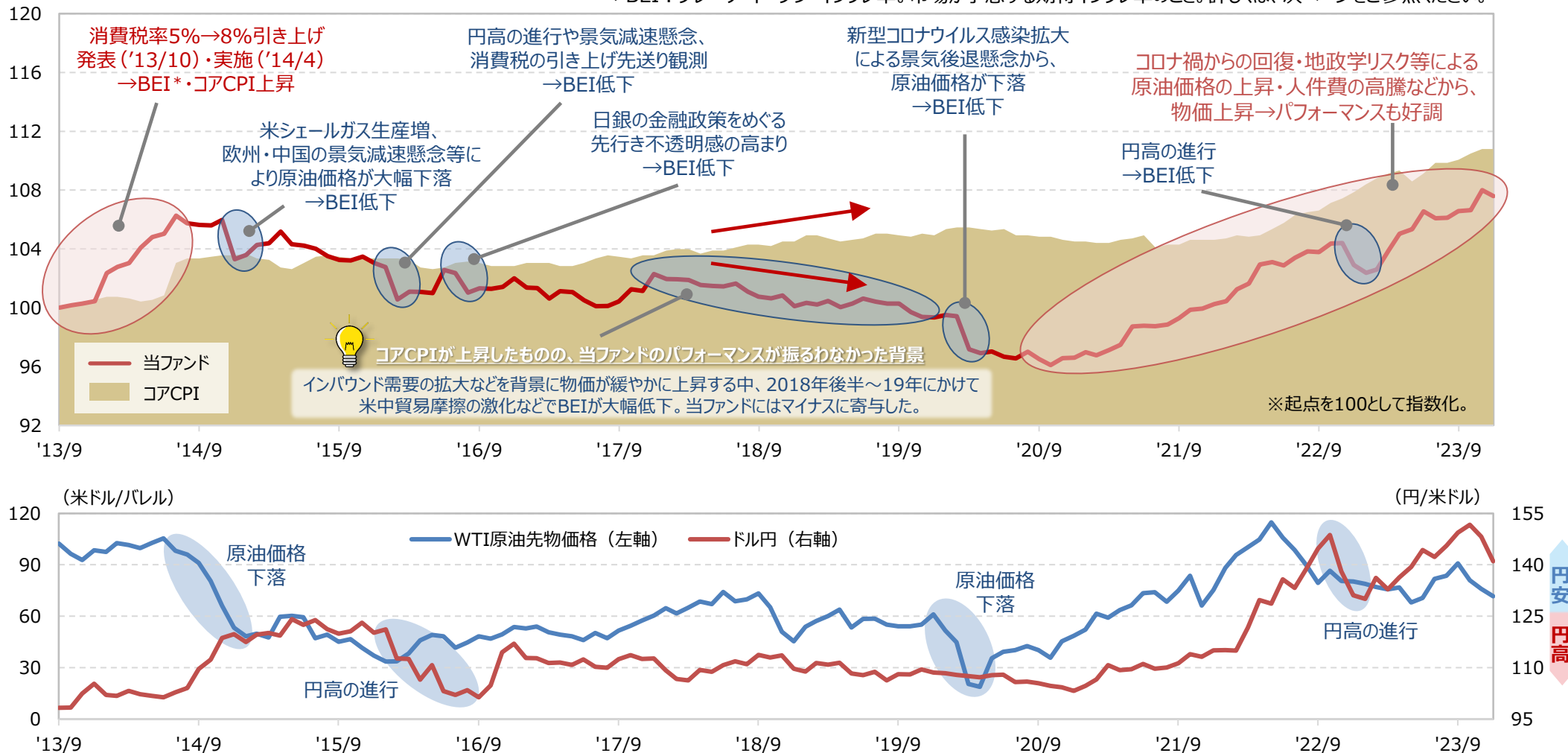
※日本国債：NOMURA-BPI国債を使用。税金等諸費用は考慮しておりません。※当ファンドの分配金再投資基準価額のデータを基に大和アセットマネジメントが計算したものです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※リスクは計測期間における月次収益率より計算し年率換算しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。（出所）ブルームバーグ

<ご参考> 当ファンドのパフォーマンスの主な変動要因

※物価連動国債のリターンの変動要因の詳細については、次ページをご確認ください。

当ファンドのパフォーマンス・物価（コアCPI）・原油価格・米ドル円の推移（2013年9月末～2023年12月末）

* BEI：ブレイク・イーブン・インフレ率。市場が予想する期待インフレ率のこと。詳しくは、次ページをご参照ください。



※コアCPIは、3カ月前の数値を使用しています（計測期間：2013年6月～2023年9月）。※「当ファンド」は、分配金再投資基準価額のデータを使用しています。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。（出所）ブルームバーグ

<ご参考> 物価連動国債のリターンの変動要因

- ◆ 物価連動国債のリターンは、「**想定元金額の変動**」、「**利子額の変動**」（p3「物価連動国債とは？」でご紹介）に加え、「**価格変動**」の影響を受けます。

物価連動国債のリターンの変動要因

想定元金額の変動	額面金額 × 連動係数* = 想定元金額 * 連動係数とは、初回発行時からどれだけ物価（コアCPI）が変動したかを図る係数。約3カ月前の物価が反映されています。発行時よりもデフレとなれば1を下回ります。（財務省HPで確認可能） ※償還時の物価水準が発行時の物価水準より低下した場合、償還額は額面金額となります。
----------	---

		想定元金額
物価 指数	△上昇	△増加
	▼低下	▼減少

利子額の変動	想定元金額 × 表面利率 = 利子額
--------	----------------------------------

		利子額
想定 元金額	△増加	△増加
	▼減少	▼減少

価格変動	主な変動要因は、 - 金利変動 - 市場が予想する将来の物価上昇率 = ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI） それ以外にも、流動性、発行体の信用等があります。
	 ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）とは？ 実際に起こった物価上昇率ではなく、消費者や企業、市場などが予想するインフレに対する将来の予測値のことを言います。BEIがプラスで推移しているときは、市場は物価が上昇すると予測しており、マイナスで推移しているときは物価が低下すると予測していることを示します。普通国債と物価連動国債との利回りの差（国債利回り－物価連動国債利回り）で算出され、期待インフレ率とも呼ばれます。

		価格
金利	△上昇	▼下落
	▼低下	△上昇
BEI	△上昇	△上昇
	▼低下	▼下落

（出所）各種資料

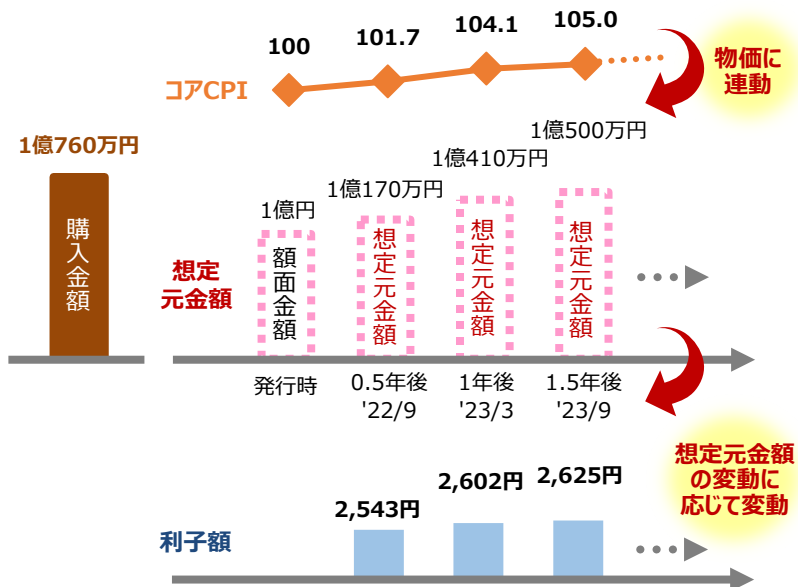
<ご参考> 物価連動国債の想定元金額、利子額の変動イメージ

2023年9月以前：
実際のコアCPI/10年物価連動国債（第27回）の数値を使用

- ✓ 10年物価連動国債（第27回）について、額面1億円を購入。10年後の償還まで保有すると仮定。
- ✓ コアCPIは、実際のコアCPIの3カ月前の数値を参照。発行時を100として指数化。

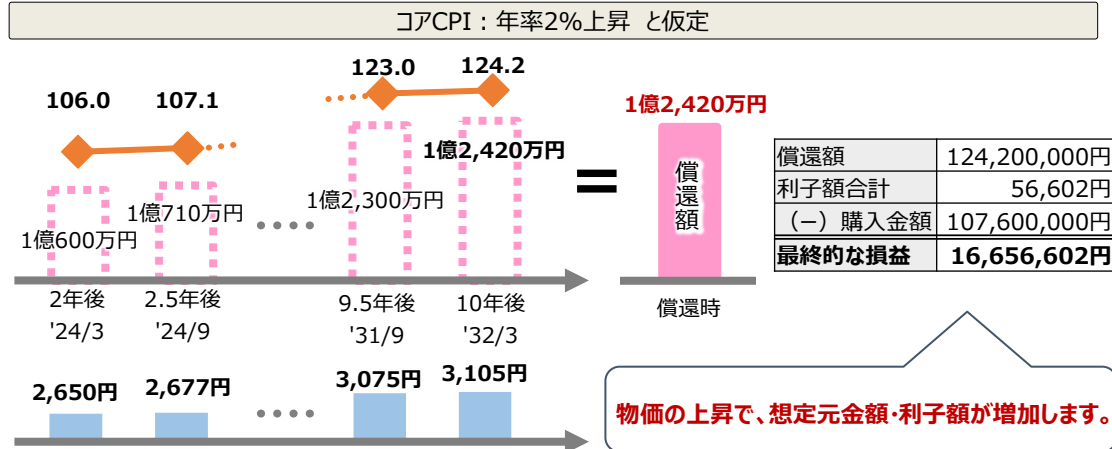
<10年物価連動国債（第27回）概要>

- 発行日：2022年5月17日
- 利子支払期：毎年3月10日及び9月10日
- 償還期限：2032年3月10日
- 表面利率：年0.005%（年2回利払い）
- 発行価格：107.6円（100円あたり）

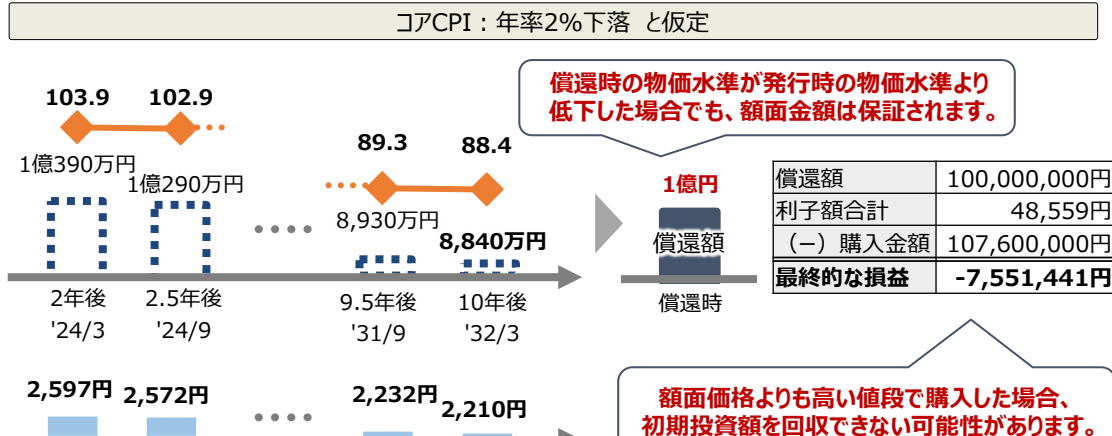


2024年3月以降：
物価が年率2% ①上昇/②下落 するケースを仮定

仮定① 物価が上昇するケース



仮定② 物価が下落するケース



※想定元金額・利子額は、利息起算日の2022年3月10日を起点として原則10日の数値を基に計算しています。※利子額の計算において、円未満の端数を切り捨てています。※2023年9月以前の想定元金額は、財務省が算出する物価連動国債の連動係数をもとに計算しており、コアCPIの動きと完全に一致しない場合があります。※2024年3月以降の各仮定におけるコアCPIの数値は、小数点第2位を四捨五入しています。※物価連動国債の想定元金額と利子額は、各時点の約3カ月前の物価指数をもとに計算されます。そのため、直近の物価の動きが物価連動国債の想定元金額や利子額に反映されるのは約3カ月後になります。※税金等諸費用は考慮しておりません。※上記はイメージであり、実際の想定元金額、利子額、償還額とは異なります。また、投資成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、財務省

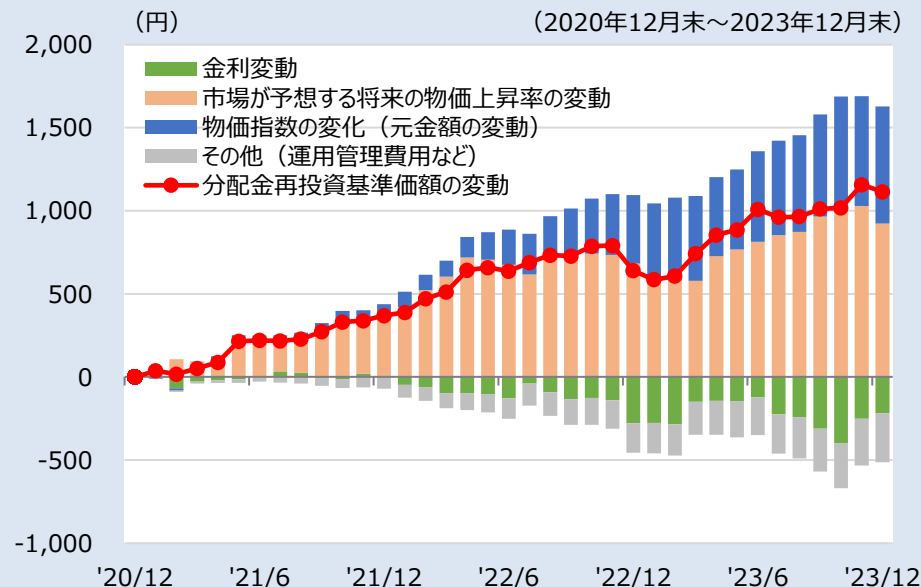
当ファンドの運用状況（基準日：2023年12月29日）

基準価額・純資産・分配の推移

当初設定日（2013年9月5日）～2023年12月29日



分配金再投資基準価額の変動要因分解（2020年12月末以降の累計値）



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.4 %
3カ月間	+1.0 %
6カ月間	+1.0 %
1年間	+4.6 %
3年間	+11.4 %
5年間	+7.5 %
年初来	+4.6 %
設定来	+9.1 %

分配の推移

(1万口当たり、税引前)	
決算期 (年/月)	分配金
第1～18期 ('14/3～'22/9)	各20円
第19～20期 ('23/3～'23/9)	各10円
分配金合計額	設定来：380円

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位5銘柄			合計98.0%
銘柄名	利率 (%)	償還日	比率
24 物価連動国債	0.1	2029/03/10	40.9%
23 物価連動国債	0.1	2028/03/10	24.2%
26 物価連動国債	0.005	2031/03/10	23.3%
27 物価連動国債	0.005	2032/03/10	9.7%

※基準日現在の運用管理費用（信託報酬）は、純資産総額に対して年率0.429%（税込）です。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。計算に当たっては、「分配金再投資基準価額」を用いています。※変動要因分解は、残存年数が同程度の国債と物価連動国債のデータをもとに大和アセットマネジメントが算出した概算値です。※その他には、運用管理費用、取引コスト、利回り要因などが含まれます。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの目的・特色/基準価額の変動要因

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的

わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の物価連動国債に投資します。 ※物価連動国債以外の国債に投資することがあります。

- ◆ 運用にあたっては、以下の分析に基づいてポートフォリオを構築します。
 - 物価・金利分析 ● 金融・財政政策分析 ● ファンダメンタルズ分析
 - 利回り曲線の分析 ● 個別銘柄の割高・割安分析 等
- ◆ 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ◆ デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 毎年3月10日および9月10日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

- ◆ 当ファンドの基準価額は、組入れている物価連動国債の価格変動と元金額の変動の影響を受けます。
- ◆ 物価連動国債の価格は、金利と市場が予想する将来の物価上昇率によって変動します。
- ◆ 物価連動国債の元金額は、物価指数によって変動します。

			基準価額
物価連動国債の 価格の変動	金利変動	上昇	▼ 下落要因
		低下	△ 上昇要因
	市場が予想する 将来の物価上昇率 ^{*1} の変動	上昇	△ 上昇要因
		低下	▼ 下落要因
物価連動国債の 元金額の変動	物価指数 ^{*2} の変化	上昇	△ 上昇要因
		低下	▼ 下落要因

※基準価額に影響を与える要因は、上記の他に運用管理費用、取引コスト、利回り要因等があります。

*1 市場が予想する将来の物価上昇率：

市場参加者が予想する物価連動国債が償還されるまでの物価上昇率（年平均）

*2 物価指数：既にかつた物価の変動を示す。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- 投資信託は預貯金とは異なります。**

＜主な変動要因＞ ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

公社債の価格変動など 〔 価格変動リスク・ 信用リスク 〕	金利の低下および市場が予想する将来のインフレ率の上昇は、物価連動国債の価格の上昇要因となります。 また、金利の上昇および市場が予想する将来のインフレ率の低下は、物価連動国債の価格の下落要因となります。 価格変動に加えて物価連動国債には、物価上昇によって元金額と利払い額が増加する可能性、物価下落によって元金額と利払い額が減少する可能性があります。 物価連動国債は、通常の利付国債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
債券先物取引の 利用に伴うリスク	債券先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）
※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合

お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の基準価額／1万口）×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.1%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
5,000万円未満	1.10%
5,000万円以上	0.55%

（ご参考）

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額（100万円）×1.10%（税込）＝11,000円 となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額101万1,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.649%（税込） 以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
	上記の運用管理費用（年率）は、各月ごとに決定するものとし、各月の第1営業日から各月の翌月の第1営業日の前日までの当該率は、各月の前月の最終5営業日におけるわが国の無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、純資産総額に対して下記の率とします。		
	無担保コール翌日物レートの平均値		運用管理費用(税込)
	0.5%未満の場合		年率0.429%
	0.5%以上1%未満の場合		年率0.539%
その他の費用・手数料	1%以上の場合	年率0.649%	
	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		
	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	2013年9月5日から2050年9月9日まで 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ● わが国の物価連動国債による運用が困難となった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月10日および9月10日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社 | 大和アセットマネジメント株式会社

受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 | 大和証券株式会社 ほか

当資料で使用した指数について

「NOMURA-BPI国債」の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management